

平成19年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名		財団法人 武蔵野健康開発事業団						
①	指標名	人間ドック・オプション検査実施件数			目標値	2,200	実績値	2,021件
	過去の実績	平成16年度	平成17年度	平成18年度	達成率	91.9%	達成状況	未実施・ 未達成 達成
	(単位: 件)	1,702	1,897	2,044				
	取組内容	※19年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①人間ドック受診申込時、事前資料送付時にオプション検査実施の周知及び受診の勧奨を行うことを徹底し実施した。また、人間ドックの前年度受診者に対して、毎月受診勧奨はがきを送付する際にはオプション検査も実施中であることを申し添えた。 ②市民を対象とした市民講演会の際に、パンフレットを配布し周知した。						
一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ①未達成の要因は、19年度中に実施予定であった人間ドック受診者枠の拡大、オプション検査の新規項目の追加が、技術職員退職等により実施できなかったことによる。 ②オプション検査は平成14年度開始以来、年々増加で推移してきたが、人間ドックの定員枠(年間1800人程度)があるなかで、オプション利用者の自然増も限界があると思われる。件数増加のためには、受診者枠の拡大又はオプション検査の新規項目追加等が必要となる。今後は、公益財団法人への移行認定基準による事業見直しとの関連の中で、実施件数増への取り組みについて検討していくこととしたい。							
二次評価	財団法人武蔵野健康開発事業団は平成20年12月から始まる公益法人制度改革にあたり、公益財団法人化を目指しているところである。健康開発事業団の事業費の大宗を占める人間ドック事業は、東京都公益認定等審議会において公益事業として認定されるか否かが不明なため、積極的な事業拡大に繋がらず目標が未達成となった。当該事業が公益認定される場合とそうでない場合について財団自身が公益認定基準を満たすかどうかシミュレーションを行い、公益財団化に向けて財団全体での事業構成を検討し、その中で当該事業の今後のあり方を検討する必要がある。							
②	指標名	自主事業収入(収益事業)			目標値	81,000千円	実績値	77,166千円
	過去の実績	平成16年度	平成17年度	平成18年度	達成率	95.3%	達成状況	未実施・ 未達成 達成
	(単位: 千円)	75,550	79,653	77,077				
	取組内容	※19年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①人間ドック・オプション検査では、利用者に対しはがきによる勧奨を行った。また、市報で継続的に周知を行っている。 ②職域健診の実施については、ホームページで継続的に周知を行っている。 ③医師会会員からの依頼検査では、医師会の新規会員に対し、依頼検査の案内を行った。						
一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ①目標額より約380万円少なく、達成率95.2%であった。未達成の要因は、増加を見込んでいた人間ドック事業において、目標に達しなかったことによる。しかしながら、職域健診が前年度比減となったものの、依頼検査の基本健診分が130万円増となり、18年度実績からは89万円の増となった。 ②今後の方針であるが、職域健診については、市内事業所に対し、受診勧奨を実施し受診枠の拡大に努める。依頼検査は、受付時間の拡大等利便性の確保を検討する。人間ドック事業については、公益財団法人への移行認定基準による事業見直しとの関連の中で、検討していくこととしたい。							
二次評価	指標にあげられた事業はいずれも公益事業認定されるかは現段階では不明である。しかし、とりわけ健康開発事業団が目指す職域健診は、健診の受診率が低い市内の小規模事業所の従業員に健診の機会を与え市民の健康向上に繋げるという重要な意義を持つものである。当該事業からの収入は昨年に比べ減少したが、件数は伸びている。当該事業については公益認定されるか否かに関わらず、健康開発事業団の一つの使命としてとらえ小規模事業所に対し周知・受診勧奨などを通じ積極的に取り組む必要がある。公益財団化に向けて財団全体での事業構成を検討し、適切な範囲で今後の自主事業収入の拡大に努める必要がある。							
③	指標名	目標管理の実施			目標値	100%	実績値	63.6%
	過去の実績	平成16年度	平成17年度	平成18年度	達成率	63.6%	達成状況	未実施・ 未達成 達成
	(単位: 人) 各年3月31日現在	未実施	未実施	未実施				
	取組内容	※19年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ○市の派遣職員を除く全職員に、担当業務のほかに経営改革プランに掲げられた項目及び19年度に取組まなければならない課題の中から一つを選んで、自主的に取り組みを行なった。						
一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ①対象となった職員11名のうち、20年3月末までに達成した者が7名(63.6%)、未達成だったものが4名(36.4%)である。 ②未達成者4名の未達成原因であるが、今回は試行ということで、目標とする事業を指定したために達成へのモチベーションが低かったことがある。 ③今後の方針であるが、職員が目標管理に慣れていないため、ステップを踏みながら実施していくこととしたい。20年度は試行版の目標管理シートによる進捗管理を実施する。							
二次評価	職員に対する目標管理は達成率63.6%と未達成であったが、平成19年度が目標管理の初年度で、試行段階としてはまずまずの結果であると考えられる。目標管理制度は、人材育成の観点から、人事考課制度への反映について日常の業務マネジメントと一体化した検討を進める必要がある。							